



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ペプチドリーム株式会社

コード番号 4587 URL <http://www.peptidream.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪田 規一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 関根 喜之

TEL 03-3485-7707

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,034	166.9	367	—	363	414.4	246	416.9
27年6月期第2四半期	387	△17.1	△14	—	70	△64.2	47	△63.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年6月期第2四半期	4.47		3.84	
27年6月期第2四半期	0.88		0.74	

(注)平成27年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	7,541		7,160		94.7	
27年6月期	7,738		6,912		89.1	

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 7,144百万円 27年6月期 6,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,097	25.2	1,308	△5.9	1,267	△15.3	835	△16.8	15.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	55,261,200 株	27年6月期	55,213,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	— 株	27年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	55,259,374 株	27年6月期2Q	54,381,026 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は平成28年2月17日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日)において、当社独自の創薬開発プラットフォーム・システムであるPDPS (Peptide Discovery Platform System) を活用した、国内外の製薬企業との共同研究開発活動は順調に進捗いたしました。

当社は、平成27年9月14日、仏国サノフィ社との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。続いて、平成27年9月28日には帝人ファーマ株式会社との間で、平成27年11月5日には杏林製薬株式会社との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。さらには、平成27年12月21日にはジェネテック社及び同社の親会社であるF. ホフマン・ラ・ロシュとの三者間で複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結いたしました。これらの結果、創薬共同研究開発契約の締結先は、国内製薬企業4社、海外製薬企業10社となりました。他方で、平成27年12月18日にスイス・ノバルティス社と平成22年に始まり平成24年及び平成26年に延長した共同研究開発契約をさらに延長することといたしました。

平成27年8月には株式会社ファルマデザインからの事業譲受けを完了させ、社内に本格的な「バイオインフォマテイクス」「モレキュラー・モデリング」「メディシナルケミストリー」の機能(以下「最適化機能」といいます。)を有することになり、当社の創薬開発基盤技術を強化いたしました。この最適化機能は、当社独自の創薬開発プラットフォームシステム:PDPSと組み合わせることによって、創薬候補化合物(リード化合物)の素早い探索と最適化を可能にするものであり、より効率的な研究開発を可能とする体制を整えることができました。

また、特殊ペプチドは、その物質的特性から、今まで発見できなかった標的分子の新しい作用点を発見・特定する能力に長けています。当社は、この特殊ペプチドの性質を活かして、標的分子と特殊ペプチドの結合状態を解析(共結晶構造解析)し、そのデータを基に最適化機能を活用することによって、「特殊ペプチド医薬品の創製」のみならず、「新しい低分子医薬品候補物質の創製」を促進することができるようになりました。

さらに、特殊ペプチドの強い結合力と特異性、選択性を活かして特殊ペプチドを誘導体として利用するミサイル療法(「PDC」(Peptide Drug Conjugate))の開発を開始しています。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,034,702千円(前年同四半期比646,965千円増加)、営業利益367,584千円(前年同四半期は営業損失14,538千円)、経常利益363,375千円(前年同四半期比292,730千円増加)、四半期純利益246,757千円(前年同四半期比199,021千円増加)となりました。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は7,541,931千円となり、前事業年度末と比べて196,510千円減少しました。その主な要因は、売掛金が172,668千円増加したものの、現金及び預金が506,866千円減少したこと等によるものです。

負債は381,542千円となり、前事業年度末と比べて444,468千円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が404,654千円、未払費用が103,371千円減少したこと等によるものです。

純資産は7,160,389千円となり、前事業年度末と比べて247,957千円増加しました。その主な要因は四半期純利益246,757千円の計上、資本金が600千円、資本剰余金が600千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ693,133千円増加し、5,372,753千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益361,356千円の計上、前受金の増加額22,475千円等の収入があったものの、法人税等の支払額495,101千円、売掛債権の増加額172,668千円等により、222,098千円の支出(前年同四半期比169,833千円の支出増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出179,202千円、事業譲受による支出105,000千円等の支出があったものの、定期預金の払戻による収入1,200,000千円により、915,431千円の収入（前年同四半期比185,050千円の収入減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,170千円等により、1,170千円の収入（前年同四半期比30,680千円の収入減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年8月11日に発表いたしました平成28年6月期の業績予想を据置といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879,619	5,372,753
売掛金	346,826	519,494
繰延税金資産	45,514	23,901
その他	91,749	84,401
流動資産合計	6,363,709	6,000,551
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	20,011	18,418
工具、器具及び備品 (純額)	342,134	301,081
土地	1,000,000	1,000,000
建設仮勘定	-	115,927
有形固定資産合計	1,362,146	1,435,426
無形固定資産		
のれん	-	92,840
その他	3,337	6,264
無形固定資産合計	3,337	99,104
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,235	1,177
その他	8,014	5,670
投資その他の資産合計	9,249	6,848
固定資産合計	1,374,732	1,541,380
資産合計	7,738,442	7,541,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	27,223
未払金	100,517	61,039
未払費用	148,086	44,714
未払法人税等	509,132	104,478
前受金	14,682	37,158
その他	37,580	106,928
流動負債合計	826,011	381,542
負債合計	826,011	381,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,750,336	2,750,936
資本剰余金	2,746,618	2,747,218
利益剰余金	1,399,569	1,646,327
株主資本合計	6,896,523	7,144,481
新株予約権	15,908	15,908
純資産合計	6,912,431	7,160,389
負債純資産合計	7,738,442	7,541,931

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	387,736	1,034,702
売上原価	244,082	389,714
売上総利益	143,654	644,987
販売費及び一般管理費	158,192	277,403
営業利益又は営業損失(△)	△14,538	367,584
営業外収益		
受取利息	5,014	1,209
為替差益	80,291	-
その他	339	156
営業外収益合計	85,644	1,365
営業外費用		
株式交付費	120	30
為替差損	-	5,544
その他	341	-
営業外費用合計	461	5,574
経常利益	70,644	363,375
特別損失		
固定資産除却損	-	2,018
特別損失合計	-	2,018
税引前四半期純利益	70,644	361,356
法人税、住民税及び事業税	14,920	92,928
法人税等調整額	7,987	21,669
法人税等合計	22,908	114,598
四半期純利益	47,735	246,757

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,644	361,356
減価償却費	45,466	59,944
のれん償却額	-	8,440
受取利息及び受取配当金	△5,014	△1,209
為替差損益 (△は益)	△50,454	1,369
株式交付費	120	30
固定資産除却損	-	2,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,049	△172,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,236	11,210
未払金の増減額 (△は減少)	1,383	1,919
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,100	△103,371
前受金の増減額 (△は減少)	△27,254	22,475
その他	△5,299	80,269
小計	△36,321	271,785
利息及び配当金の受取額	5,274	1,218
法人税等の支払額	△21,168	△495,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,215	△222,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	1,200,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	1,300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△95,777	△179,202
無形固定資産の取得による支出	△3,740	△366
事業譲受による支出	-	△105,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,482	915,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,879	1,170
新株予約権の発行による収入	12,970	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,850	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,454	△1,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130,571	693,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,392	4,679,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,330,964	5,372,753

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。